

とよたの火災

令和元年版

豊田市消防本部

目 次

【火災の現況と最近の動向】	1
1 出火状況	3
(1) 出火件数は137件	
(2) 2.66日に1件の火災が発生	
(3) 建物火災は全火災の48.2%	
(4) 夏季の火災における損害額が高い	
(5) 出火率は1万人当たり3.2件	
(6) 火災の覚知は119番通報が83.2%	
(7) 初期消火の成功率は35.8%	
2 火災による死者等の状況	6
(1) 火災による死者数は1人（放火自殺者を除く。）	
(2) 火災による負傷者数は19人	
(3) 火災による死者（放火自殺者を除く。）は1月に発生、負傷者は1月に多く発生	
(4) 11時から18時まで及び20時から21時までの時間帯で火災が多く発生	
(5) 死亡に至った経過（放火自殺者を除く。）	
(6) 死傷者の年齢層（放火自殺者を除く。）	
3 建物火災による死者等の状況	8
(1) 建物火災による死者は1人	
(2) 建物火災のうち、全焼による死者は1人	
4 住宅火災による死傷者の状況	9
(1) 住宅火災による死者は1人	
(2) 住宅火災による死者の1人が高齢者	
(3) 住宅火災による負傷者の8人が高齢者	
(4) 住宅火災と死者が発生した時間帯	
(5) 住宅火災による発火源別死者（放火自殺者等を除く。）	
(6) 住宅用火災警報器の奏功事例は0件	
(7) 住宅用火災警報器設置状況の比較（放火・疑いによる火災を除く。）	
5 火災による損害額	12
(1) 火災による損害額は576,144千円	
(2) 出火原因別では、電気機器が460,069千円と最も多い	
6 出火原因	13
(1) 出火原因は、「放火」が一番多く、次いで「たき火」、「火入れ」の順	
(2) 「たき火」による火災が19件	
(3) 「たばこ」による火災は8件	
(4) 「放火」「放火の疑い」による火災は29件	
(5) 「火入れ」による火災は11件	
(6) 「こんろ」による火災は9件で、消し忘れによるものが多い	

7 火災種別ごとの状況	17
(1) 建物火災	
ア 建物火災の出火件数は66件	
イ 5.5日に1件の建物火災が発生	
ウ 住宅における火災が建物火災の65.2%	
エ 建物火災は、放火、こんろ、電気機器によるものが多い	
オ 住宅火災は、放火、こんろによるものが多い	
(2) 林野火災	
ア 林野火災の出火件数は13件で、前年に比べ4件増加	
イ 林野火災は2月に多く発生している	
ウ 出火原因は「たき火」「火入れ」によるものが多い	
(3) 車両火災	
ア 車両火災の出火件数は15件	
イ 車両火災は、電気機器、排気管によるものが多い	
8 地区ごとの火災状況	21
9 防火対象物における火災の発生状況	23
(1) 防火対象物における火災は、共同住宅・マンション等、工場が多い	
(2) 初期消火の成功率は、防火管理者選任済対象物の方が未選任対象物と比較して23.8%高い	
(3) 初期消火の成功率は、消防訓練実施済対象物の方が未実施対象物と比較して32.3%高い	
10 危険物施設における災害の状況	27
(1) 危険物施設における事故は4件	
(2) 火災	
ア 危険物施設における火災発生件数は1件	
イ 危険物施設における損害額は8,700千円、負傷者はなし	
ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件	
(3) 流出	
ア 危険物施設における流出発生件数は1件	
イ 危険物施設における損害額は600千円、負傷者はなし	
ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件	
(4) その他の事故（破損）	
ア 危険物施設におけるその他の事故発生件数は2件	
イ 危険物施設における損害額は830千円、負傷者はなし	
ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが2件	

火災の現況と最近の動向

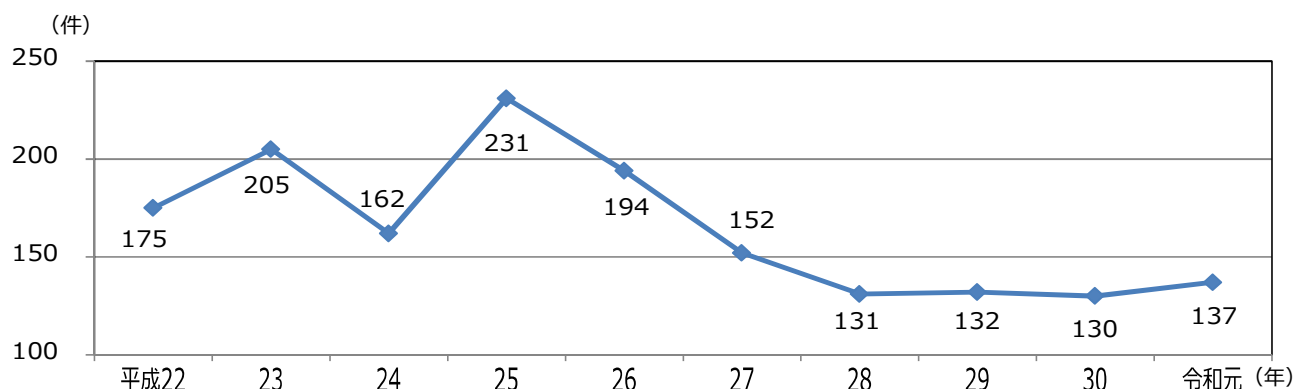
平成22年から10年間の出火件数の推移をみると、平成22年から25年は増減を繰り返し、平成25年をピークに減少傾向となっている。令和元年中の出火件数は137件で、前年に比べ7件（5.4%）増加している。

また、火災による死者数は前年より2人減少の2人となっている。

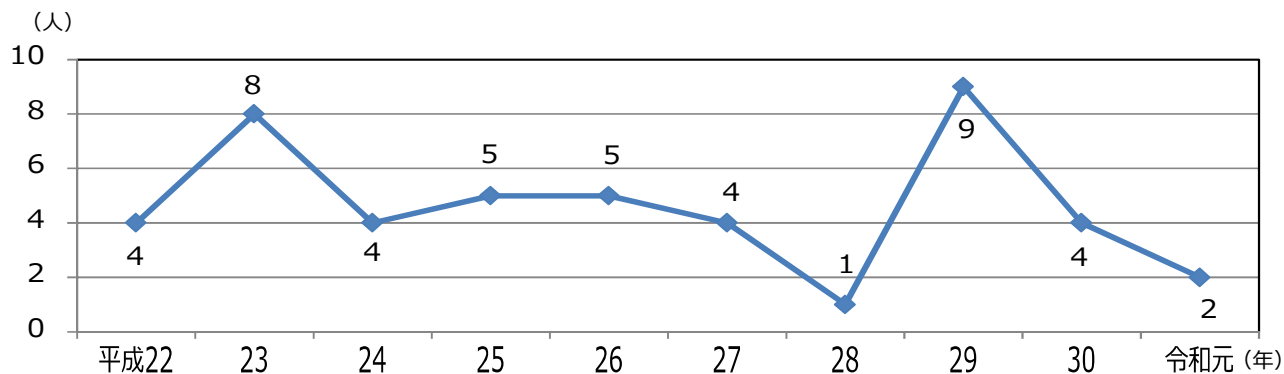
火災による損害額は、前年より143,219千円増加の576,144千円となっている。

（第1図、第2図、第3図、第1表）

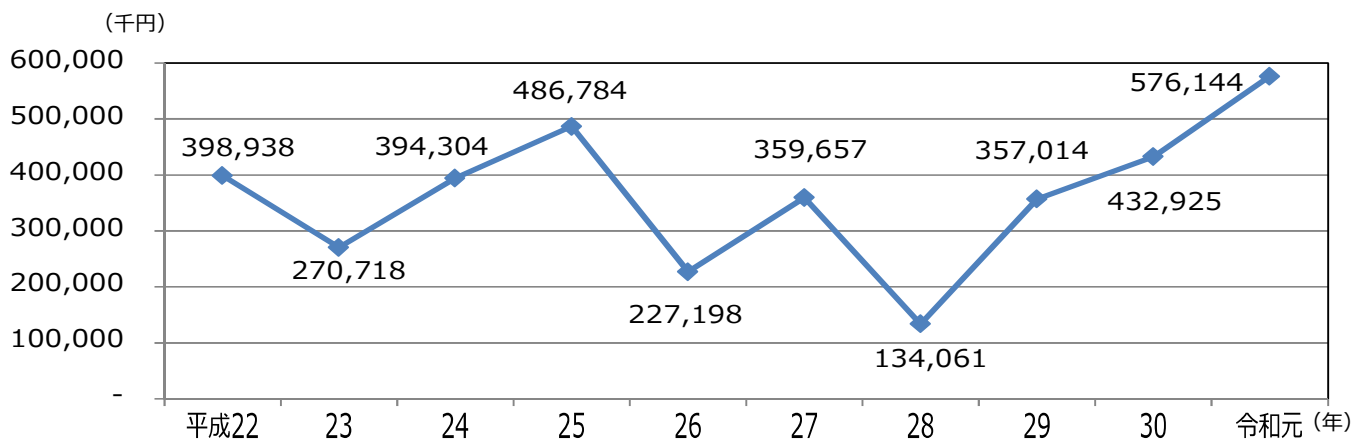
第1図 火災の件数の推移



第2図 死者数の推移



第3図 損害額の推移



第1表 火災の状況

区 分	令和元年 (A)	平成30年 (B)	増減(C) : (A) - (B)	
出火件数 (件)	137	130	7	
建物火災	66	60	6	
林野火災	13	9	4	
車両火災	15	18	△3	
その他の火災	43	43	0	
建物焼損床面積 (㎡)	3,087	3,451	△364	
建物焼損表面積 (㎡)	395	2,881	△2,486	
林野焼損面積 (a)	213	149	64	
死者 (人)	2	4	△2	
負傷者 (人)	19	12	7	
り災世帯数 (世帯)	44	35	9	
り災人員 (人)	103	85	18	
出火率 (件/万人)	3.2	3.1	0.1	
損害額 (千円)	576,144	432,925	143,219	
建物火災	565,198	419,724	145,474	
林野火災	0	105	△105	
車両火災	7,774	7,207	567	
その他火災	3,172	5,889	△2,717	
主 な 出 火 原 因 (件)	たき火	19	24	△5
	たばこ	8	13	△5
	放火の疑い	8	5	3
	火入れ	11	6	5
	こんろ	9	5	4
	放火	21	6	15
	ストーブ	2	2	0

(備考)

- 各年の数値は、豊田市において1月から12月に発生した火災を集計したもので、他市町村から出火し、延焼を受けた火災を含む。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「建物火災」とは、建物又はその収容物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「林野火災」とは、森林、原野又は牧野が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「車両火災」とは、自動車車両、鉄道車両及び被けん引き車又はこれらの積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「その他の火災」とは、建物火災、車両火災、林野火災及び航空火災以外の火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「航空機火災」とは、航空機又はその積載物が焼損した火災をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損床面積は、建物の焼損が立体的に及んだ場合、その面積を床面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 建物焼損表面積は、建物の焼損が部分的である場合、その面積を表面積として算定したものをいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 死者は、火災により負傷した後、48時間以内に死亡した者。以下、ことわりのない限り同じ。
- 損害額等については、調査中のものがあり変動することがある。以下、ことわりのない限り同じ。
- 出火率とは、人口1万人当たりの出火件数をいう。以下、ことわりのない限り同じ。
- 人口は、各年とも4月1日現在の住民基本台帳による。以下、ことわりのない限り同じ。
- 合計欄の値が四捨五入により各値の合計と一致しない場合がある。以下、ことわりのない限り同じ。
- △は負数を表す。以下、ことわりのない限り同じ。
- 「火入れ」とは、土地の利用上、その土地の上にある立木林、草その他の堆積物等を面的に焼却する行為。以下、ことわりのない限り同じ。
- 第1表中の林野焼損面積は火災種別によらない林野焼損面積を表す。

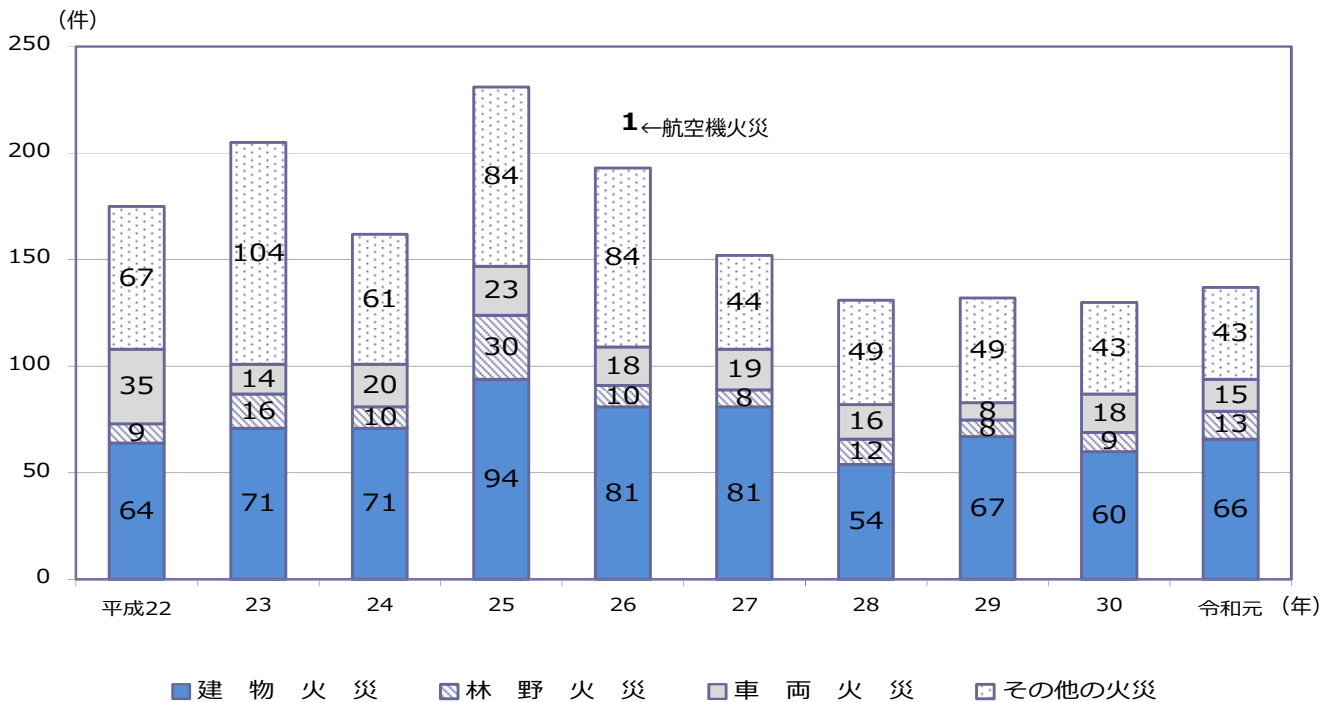
1 出火状況

(1) 出火件数は137件

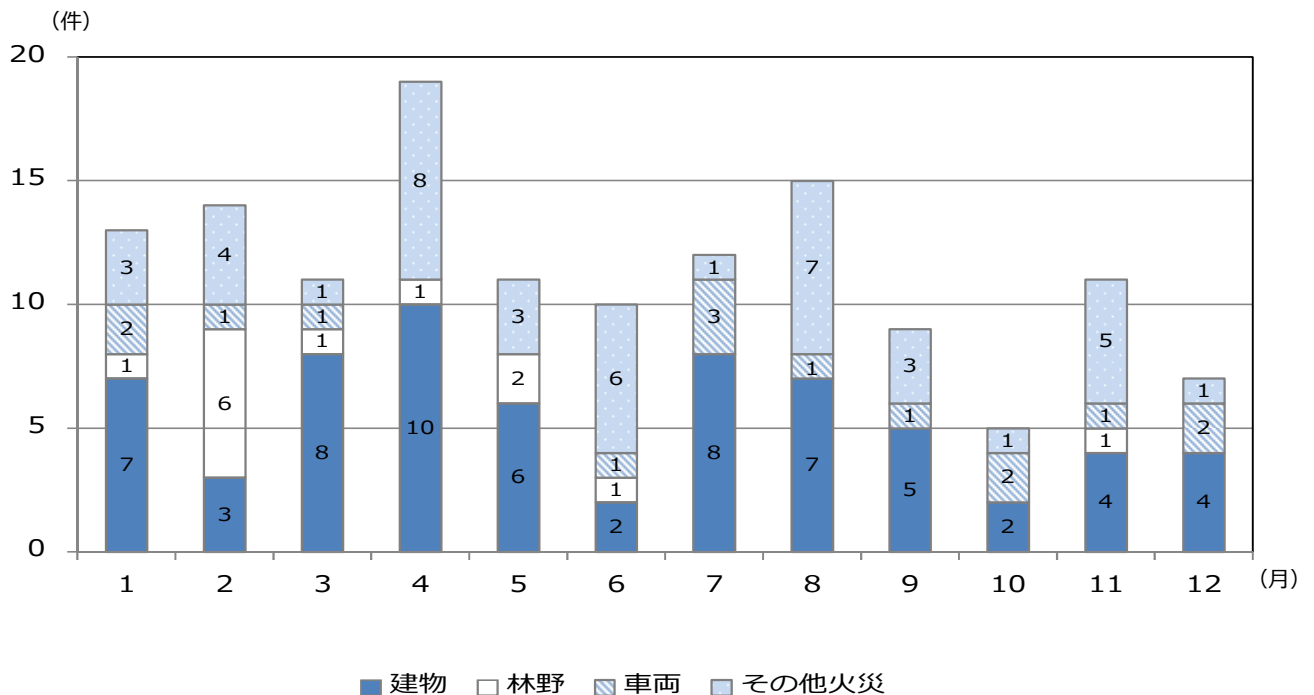
令和元年中の出火件数は、137件で、前年と比べ7件増加となった。

火災種別でみると建物火災が66件と前年（60件）に比べ6件増加、林野火災が13件と前年（9件）に比べ4件増加、車両火災が15件と前年（18件）に比べ3件減少、その他の火災が43件と前年（43件）と同じ件数であった（第1表、第4、5、6図）。

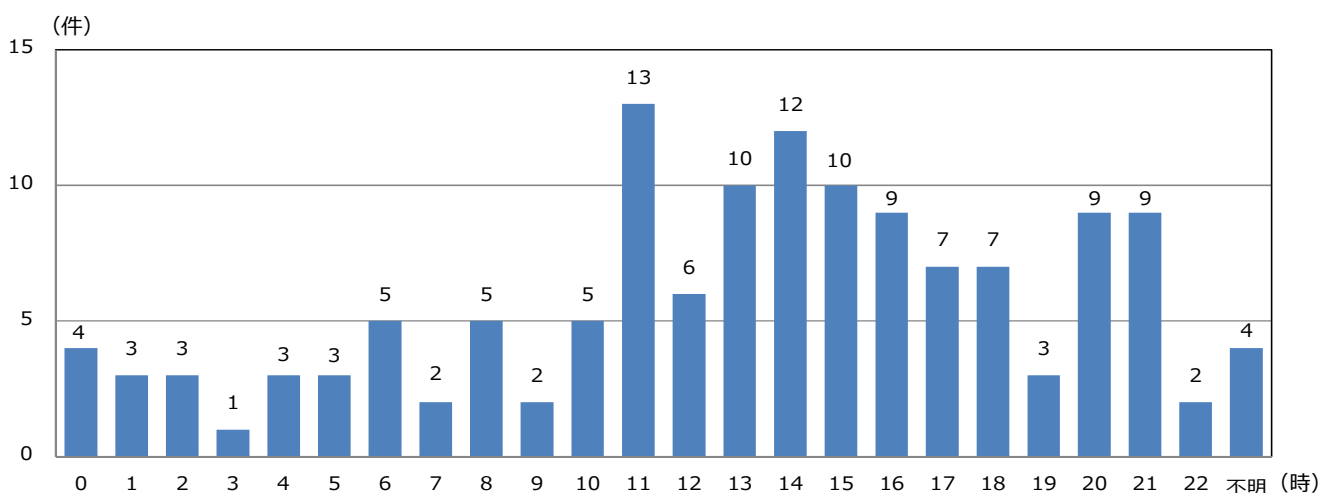
第4図 火災種別件数の推移



第5図 月別出火件数の推移



第6図 時間帯別出火件数



(2) 2. 6 6日に1件の火災が発生

令和元年中の出火件数137件で、2. 6 6日に1件の火災が発生したことになる。前年(2. 8 1日)と比較すると1件あたりの火災発生間隔が0. 15日短くなっている(第1表)。

(3) 建物火災は全火災の48. 2%

令和元年中の出火件数について、その構成比をみると、建物火災が全火災の48. 2%で高い比率を占めている(第2表)。

平成30年中の全国の出火件数構成比をみると、建物火災は、54. 7%を占めている。

第2表 出火件数構成比

火災種別	令和元年	平成30年
建物火災	48.2%	46.2%
林野火災	9.5%	6.9%
車両火災	10.9%	13.8%
その他の火災	31.4%	33.1%
合計	100%	100%

(4) 夏季の火災における損害額が高い

令和元年中の出火件数を四季別にみると、約3割が春季の3か月間に発生している。損害額は夏季に多く、74. 8%を占めている(第3表)。

平成30年中の全国の傾向は、出火件数は、春季の火災による被害29. 0%、損害額は冬季の火災による被害28. 2%が多い。

第3表 四季別出火状況

年別 季別	令和元年				平成30年			
	出火件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比	出火件数 (件)	構成比	損害額 (千円)	構成比
春季(3月~5月)	41	29.9%	32,644	5.7%	42	32.3%	243,113	56.2%
夏季(6月~8月)	37	27.0%	430,925	74.8%	30	23.1%	121,466	28.1%
秋季(9月~11月)	25	18.2%	27,570	4.8%	24	18.5%	27,578	6.4%
冬季(12月~2月)	34	24.8%	85,005	14.8%	34	26.2%	40,768	9.4%
合計	137	100.0%	576,144	100.0%	130	100.0%	432,925	100.0%

(5) 出火率は1万人当たり3.2件

令和元年中の出火率（人口1万人当たりの出火件数）は、3.2件/万人となっている（第4表）。

平成30年中の全国の出火率は、3.0件/万人となっている。

第4表 出火件数、出火率、人口及び世帯数の変化

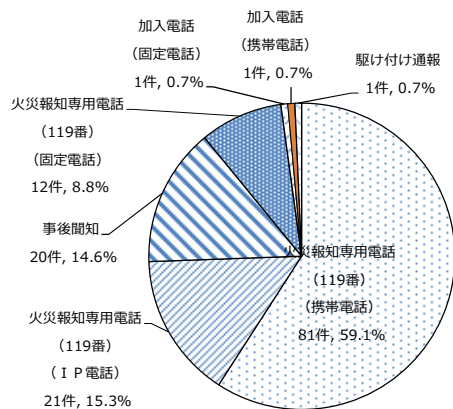
区分	令和元年	平成30年	増減
出火件数（件）	137	130	5.4%
建物火災	66	60	10.0%
出火率（件/万人）	3.2	3.1	5.2%
人口（人）	425,340	424,500	0.2%
世帯数（世帯）	181,418	178,410	1.7%

(6) 火災の覚知は119番通報が83.2%

令和元年中の消防機関における火災覚知方法についてみると、携帯電話を用いた火災報知専用電話（119番）への通報（81件）が59.1%と最も多い。さらに、固定電話及びIP電話によるものも含める（114件）と、83.2%に上る（第7図）。

平成30年中の全国の火災報知専用電話〔119番（携帯、固定、IP電話）〕による通報は、70.0%を占めている。

第7図 火災覚知方法別出火件数



(備考)

- 「火災報知専用電話」とは、通報者等が行う火災や救急等に関する緊急通報を、消防機関が受信するための専用電話をいう。なお、電気通信番号規則において、消防機関への緊急通報に関する電気通信番号は「119」と定められている。
- 「事後聞知」とは、消防機関が「このような火災があった」という通報を受けた場合をいう。

(7) 初期消火の成功率は35.8%

初期消火の方法についてみると、消火器を使用したものが27.0%（37件）で最も高い比率になっている。一方、初期消火を行わなかったものは32.1%（44件）となっており、この値を平成30年と比較すると1ポイント減少している（第5表）。

何らかの方法で初期消火を行った67.9%（93件）のうち、消火成功率は52.7%（49件）となっており、初期消火を行わなかったものを含め、全ての火災において35.8%が初期消火に成功している。

第5表 初期消火における消防用設備等の使用状況

	簡易消火器具		消火器		固定消火設備		屋内消火栓設備		その他		初期消火なし		合計	
	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)	件数(件)	構成比(%)
平成29年	7	5.3%	36	27.3%	2	1.5%	2	1.5%	37	28.0%	48	36.4%	132	100%
平成30年	6	4.6%	38	29.2%	1	0.8%	1	0.8%	41	31.5%	43	33.1%	130	100%
令和元年	9	6.6%	37	27.0%	2	1.5%	1	0.7%	44	32.1%	44	32.1%	137	100%

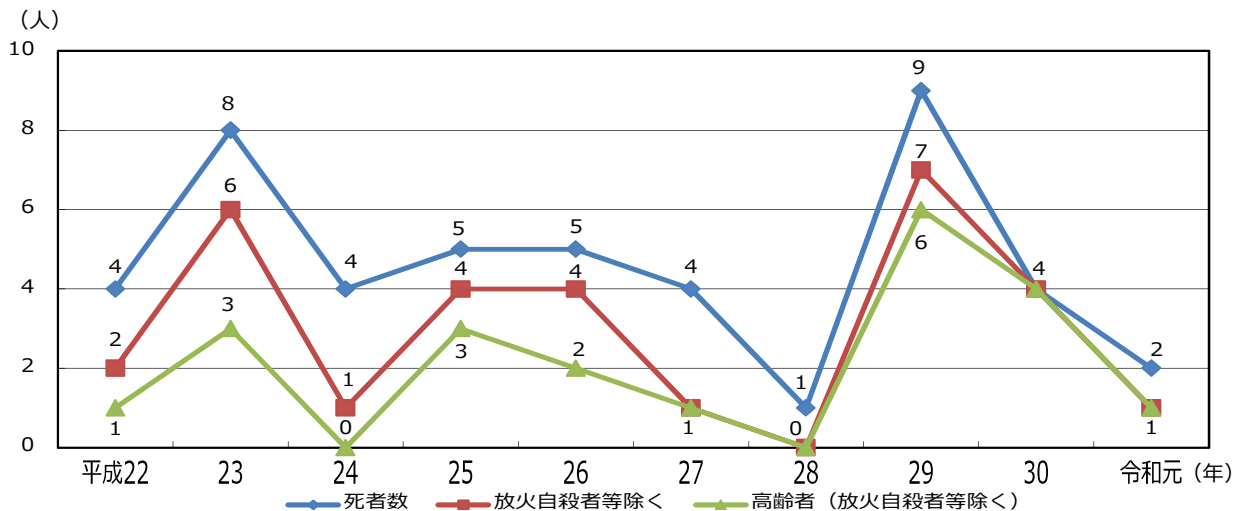
- (備考)
- 「消防用設備等」とは、消火、避難、その他の消防の活動のための設備等（消火器、スプリンクラー設備、自動火災報知設備、避難器具、誘導灯等）をいう。
 - 「簡易消火器具」とは、水バケツ、水槽、乾燥砂等をいう。
 - 「固定消火設備」とは、スプリンクラー設備、二酸化炭素消火設備、粉末消火設備、泡消火設備等をいう。（屋内消火栓設備については、別枠を作成したため、除く）。
 - 「その他」とは、「水道、浴槽、汲み置き等の水をかけた」、「寝具、衣類等をかけた」等をいう。

2 火災による死者等の状況

(1) 火災による死者数は1人（放火自殺者を除く。）

令和元年中の火災による死者は1人（放火自殺者を除く。）で、高齢者であった。また、放火自殺者は1人であった（第8図）。

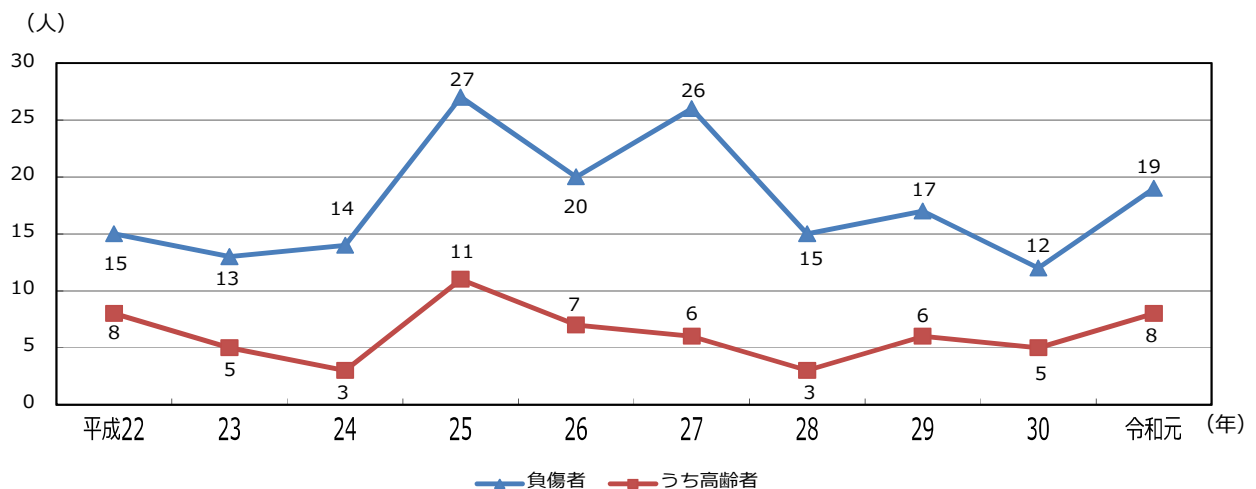
第8図 火災による死者数の推移



(2) 火災による負傷者数は19人

令和元年中の火災による負傷者は19人と前年（12人）に比べ7人増加し、過去10年間の平均値（17.8人）より多くなっている。負傷者のうち高齢者は、8人と前年（5人）に比べ3人増加した（第9図）。

第9図 火災による負傷者数の推移



(3) 火災による死者（放火自殺者を除く。）は1月に発生、負傷者は1月に多く発生

令和元年中の火災による死者（放火自殺者を除く。）を月別にみると、1月に発生している。負傷者は、1月に多く発生し、5月、6月、7月は発生しなかった（第6表）。

平成30年中の全国の火災による死者は、1月から3月及び12月に多く発生している。

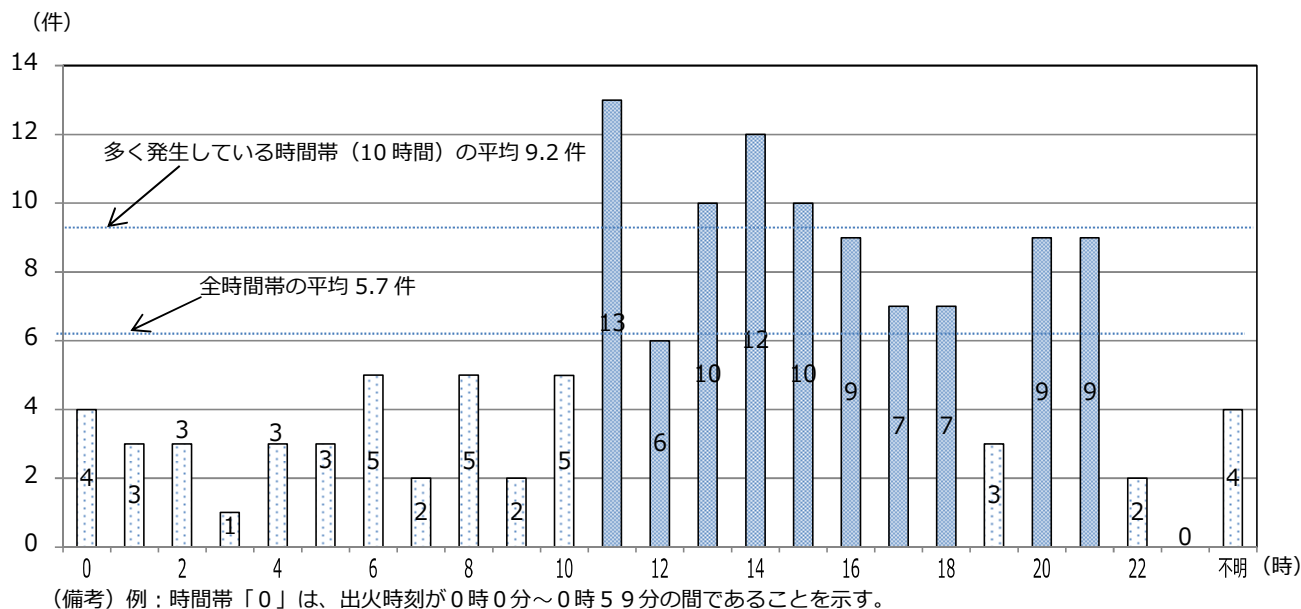
第6表 月別の火災による死傷者発生状況（放火自殺者等を除く。）

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
令和元年	出火件数（件）	13	14	11	19	11	10	12	15	9	5	11	7
	死者数（人）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	負傷者数（人）	6	1	1	2	0	0	0	3	1	1	2	2
平成30年	出火件数（件）	4	22	17	14	11	7	6	17	2	13	9	8
	死者数（人）	0	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0
	負傷者数（人）	0	1	1	3	1	1	0	0	1	3	0	1

(4) 11時から18時まで及び20時から21時までの時間帯で火災が多く発生

令和元年中の出火件数を時間別に見ると、11時から18時まで及び20時から21時までの時間帯で多く発生しており、同時帯の平均9.2件は、全時間帯の平均5.7件の約1.6倍となっている（第10図）。

第10図 時間帯別火災件数



(5) 死亡に至った経過（放火自殺者を除く。）

令和元年中の火災による死者は1人で、死亡に至った経過をみると、逃げ遅れであった（第7表）。平成30年中の全国の死亡に至った経過をみると、逃げ遅れによる死者が49.4%を占めている。

第7表 死亡に至った経過

経過名	年齢（歳）	
	80	総計（人）
逃 げ 遅 れ	1	1

(6) 死傷者の年齢層（放火自殺者を除く。）

令和元年中の火災による死者1人が、負傷者19人のうち8人（42.1%）が高齢者であった（第7表）。

平成30年中の全国の高齢者の死者は、70.7%を占めている。

3 建物火災による死者等の状況

(1) 建物火災による死者は1人

令和元年中の火災による死者1人は建物火災で発生している。

また、建物火災による負傷者数17人（うち8人が高齢者）で、火災による負傷者の総数に対する比率は89.5%と多くを占める（第8表）。

令和元年中の建物火災による負傷者17人のうち、1月が6人と最も多く、次いで4月、11月、12月が2人となっている（第9表）。

平成30年中の全国の建物火災による死者は総数の80.3%、負傷者は84.6%を占めている。

第8表 火災種別による負傷者数

(人)

火災種別	令和元年	平成30年
建 物 火 災	17 (8)	8 (3)
林 野 火 災	0	0
車 両 火 災	2 (0)	1 (1)
その他の火災	0 (0)	3 (1)
合 計	19 (8)	12 (5)

※括弧内の数値は、高齢者

第9表 月別の建物火災による負傷者発生状況

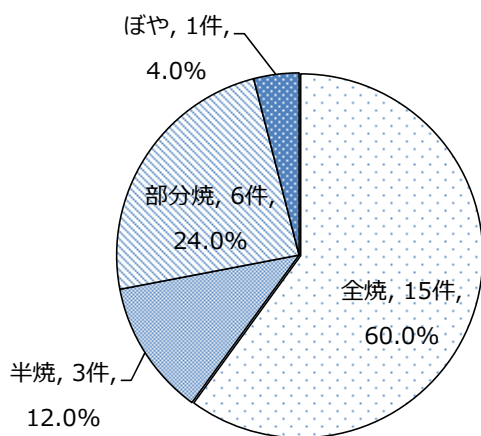
月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
負傷者数（人）	6	1	1	2	0	0	0	1	1	1	2	2

(2) 建物火災のうち、全焼による死者は1人

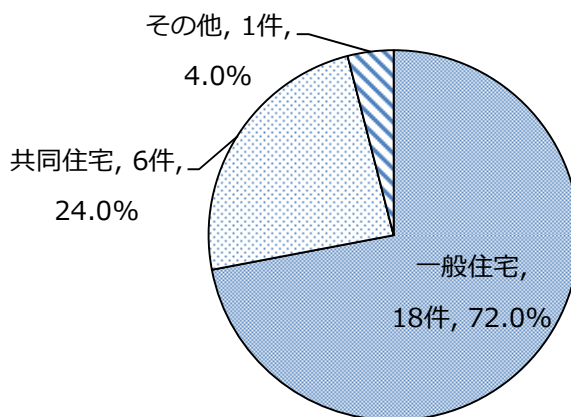
令和元年中の建物火災による死者1人について、建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼による死者だった。平成30年の全国の建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼の場合が58.8%を占めている。

平成22年から10年間の建物火災による死者（放火自殺者を除く。）25人について、建物焼損程度別の死者発生状況を見ると、全焼の場合が15人で60%を占め、建物用途別の発生状況を見ると住宅（「一般住宅、共同住宅及び併用住宅」をいう。以下、ことわりのない限り同じ。）で24人、その他（納屋）で1人、死者が発生している（第11、12図）。

第11図 建物火災における焼損程度ごとの死者発生状況（平成22年～令和元年）



第12図 建物用途別の死者発生状況（平成22年～令和元年）



(備考)

- 1 「全焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の70%以上のもの、又はこれ未満であっても残存部分に補修を加えて再使用できないものをいう。
- 2 「半焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%以上のもので全焼に該当しないものをいう。
- 3 「部分焼」とは、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の20%未満のもので全焼に該当しないものをいう。
- 4 「ぼや」建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の評価額の10%未満であり焼損床面積が1㎡未満のもの、建物の焼損部分の損害額が火災前の建物の10%未満であり焼損面積が1㎡未満のもの、又は収用物のみ焼損したものをいう。

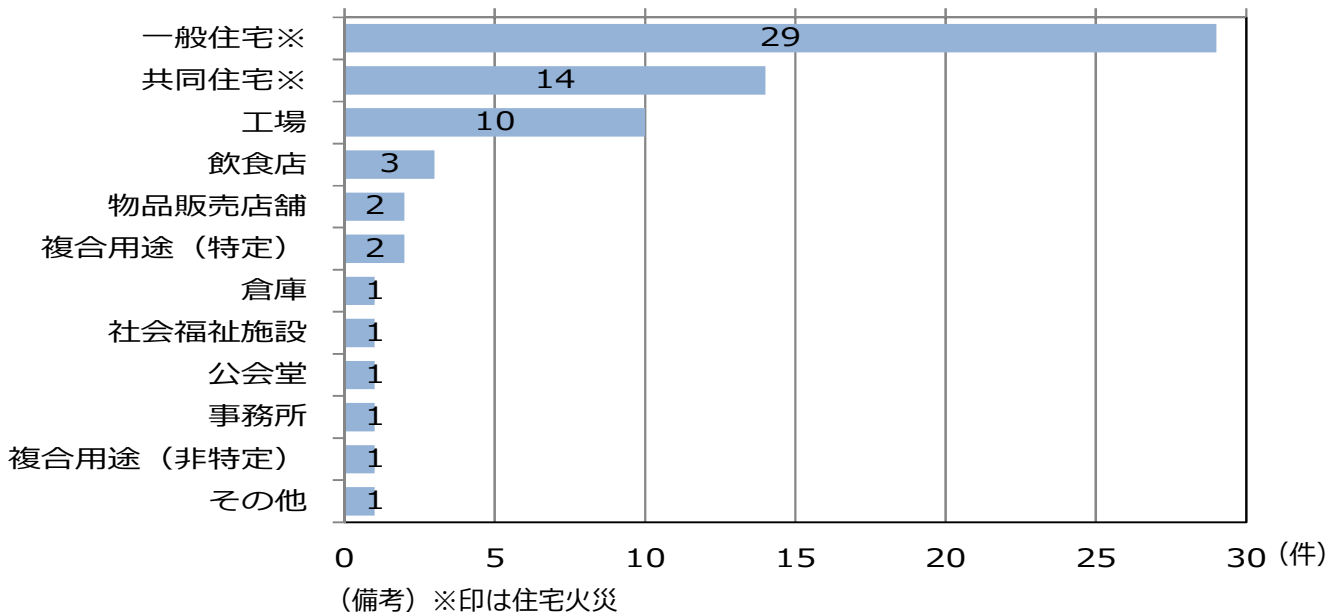
4 住宅火災による死傷者の状況

(1) 住宅火災による死者は1人

令和元年中の住宅火災による死者は1人であった。世帯及び出火時の状況は、高齢者を含む家族5人世帯で、出火時は家族全員が家にいる状況で発生した。

住宅火災は出火件数（137件）の31.4%（43件）を占め（第13図）、前年（24.6%）と比較すると6.8ポイント増加している。

第13図 建物火災における建物分類ごとの出火状況



(2) 住宅火災による死者の1人が高齢者

令和元年中の住宅火災による死者1人が高齢者であった。平成30年中の全国の住宅火災による高齢者の死者(放火自殺者等を除く。)は、70.6%を占めている。

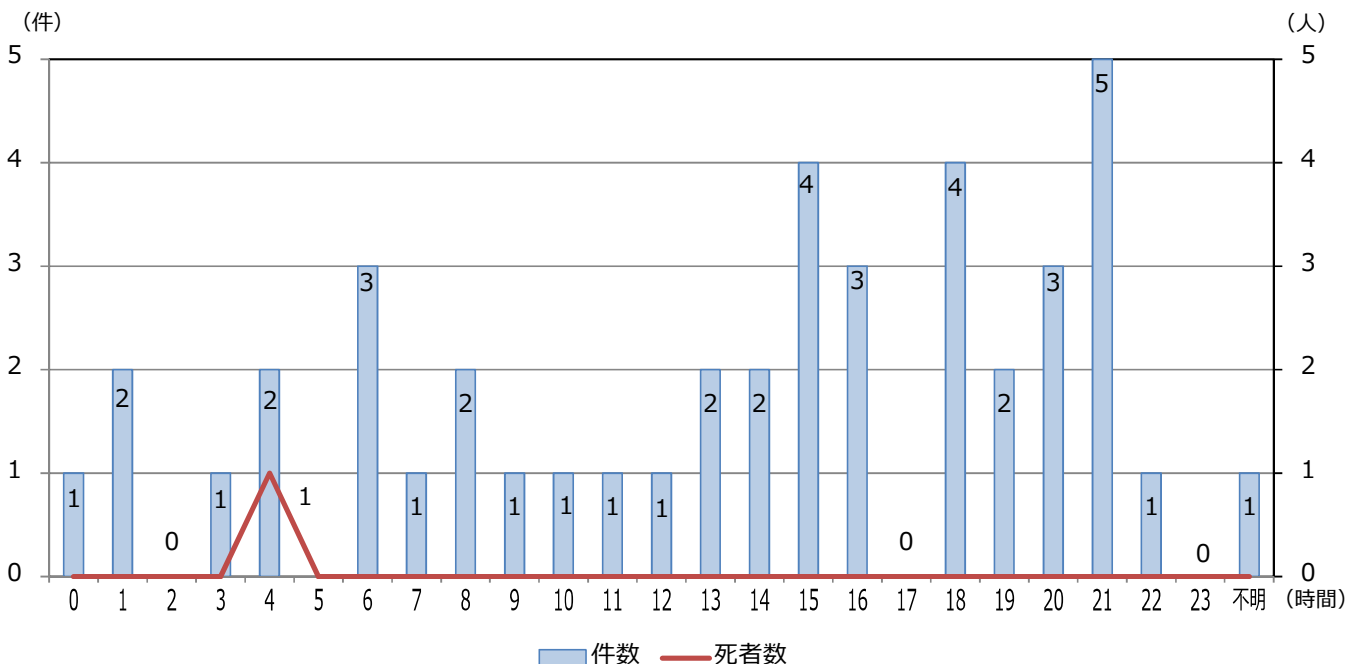
(3) 住宅火災による負傷者の8人が高齢者

令和元年中の住宅火災による負傷者14人のうち8人(57.1%)が高齢者であった。

(4) 住宅火災と死者が発生した時間帯

令和元年中の住宅火災は21時台が5件と最も多く、死者は4時台に1人発生した(第14図)。

第14図 住宅火災と死者が発生した時間帯



(5) 住宅火災による発火源別死者（放火自殺者等を除く。）

平成22年から10年間の住宅火災による死者（放火自殺者等を除く。）24人を発火源別にみると、たばこによるものが6人（25.0%）と最も多い。

平成30年中の全国の住宅火災による死者を発火源別にみると、たばこによるものが最も多く（14.3%）、次いでストーブ（11.9%）、電気器具（8.6%）となっている。

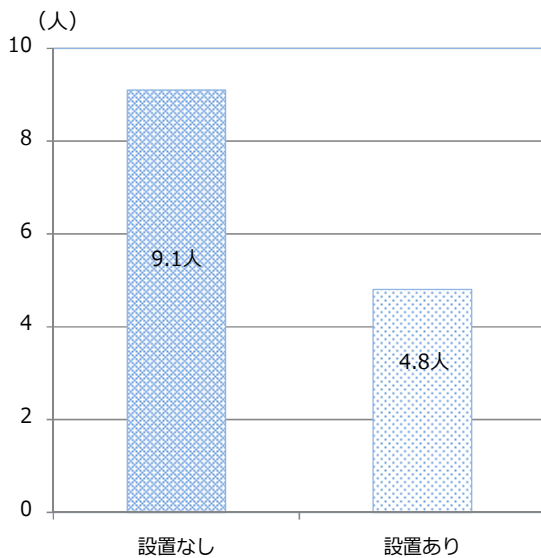
(6) 住宅用火災警報器の奏功事例は0件

令和元年中の奏功事例（住宅用火災警報器等の設置により、初期消火の成功や死者発生を防いだ事例）はありませんでした。

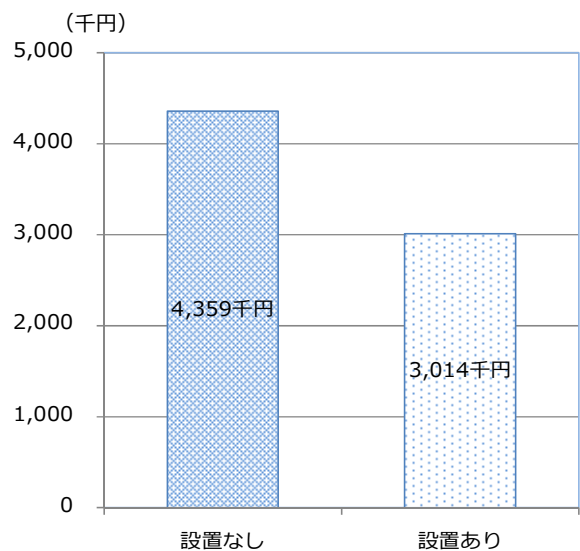
(7) 住宅用火災警報器設置状況の比較（放火・疑いによる火災を除く。）

平成22年から令和元年までの住宅用火災警報器の「設置あり」と「設置なし」の各項目を比較すると、死者数は4.3人、損害額は1,345千円、焼損床面積は23平方メートルとすべて減少している（第15、16、17図）。

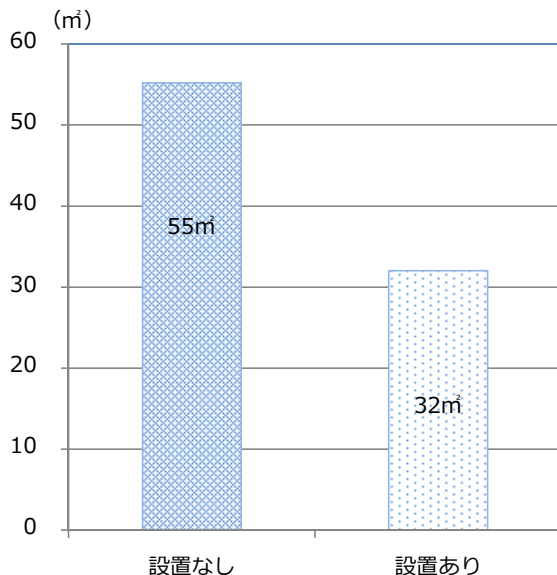
第15図 死者数（100件あたり）



第16図 損害額（1件あたり）



第17図 焼損床面積（1件あたり）



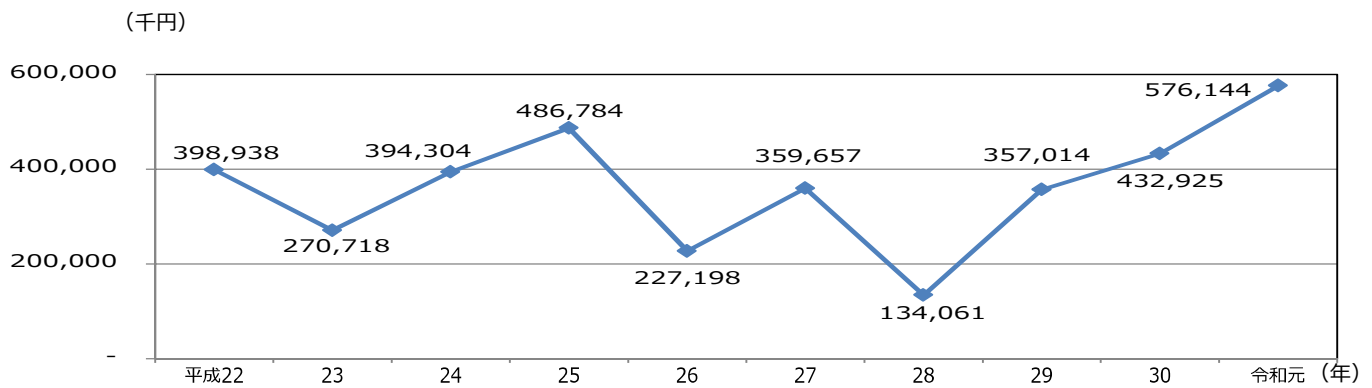
5 火災による損害額

(1) 火災による損害額は576,144千円

火災による損害額は576,144千円で、前年(432,925千円)に比べ143,219千円増加した。火災1件当たりでは、4,205千円となっており、前年(3,330千円)に比べ875千円(26.3%)増加している(第18図)。

この損害額は、建物火災によるものが圧倒的に多く全体の98.1%を占めている(第1表)。

第18図 火災による損害額の推移



(2) 出火原因別では、電気機器が460,069千円と最も多い

出火原因別にみると、電気機器が460,069千円と最も多く、次いで配線器具13,075千円、こんろ7,300千円の順となっている(第10表)。

第10表 主な出火原因別の火災による損害額

原因分類名	損害額 (千円)	原因分類名	損害額 (千円)
電気機器	460,069	炉	1,582
配線器具	13,075	放火	1,398
こんろ	7,300	電灯・電話等の配線	1,199
ストーブ	5,557	電気装置	662
焼却炉	4,839	内燃機関	125
たき火	4,159	風呂かまど	54
排気管	2,795	灯火	16
たばこ	2,403	火入れ	8
溶接機・切断機	2,122	その他	5,425
放火の疑い	1,680	不明・調査中	61,676

6 出火原因

(1) 出火原因は、「放火」が一番多く、次いで「たき火」、「火入れ」の順

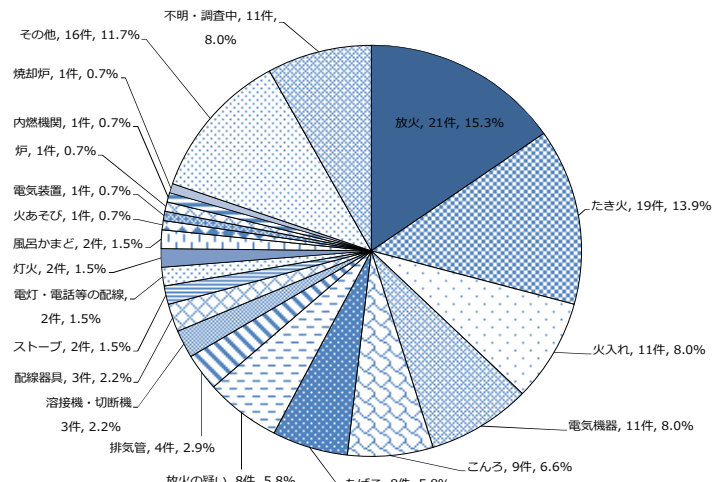
令和元年中の出火件数137件のうち、放火が21件で最も多く、次いでたき火が19件、火入れが11件の順となっている(第11表、第19図)。

平成30年中の全国の出火原因別をみると、たばこが一番多く、次いでたき火、こんろの順となっている。

第11表 主な出火原因の比較

主な出火原因	令和元年(a)	平成30年(b)	増減(a)-(b)
放火	21	6	15
たき火	19	24	△5
火入れ	11	6	5
こんろ	9	5	4
たばこ	8	13	△5
放火の疑い	8	5	3
ストーブ	2	2	0

第19図 出火原因別出火件数



(2) 「たき火」による火災が19件

令和元年中のたき火による火災は19件で、前年(24件)に比べ5件減少で、全火災(137件)の13.9%を占めている(第19、20図)。

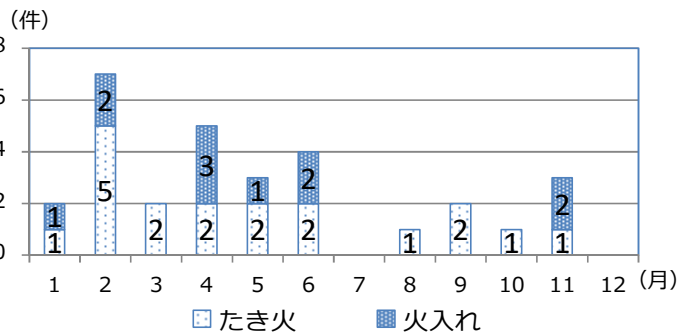
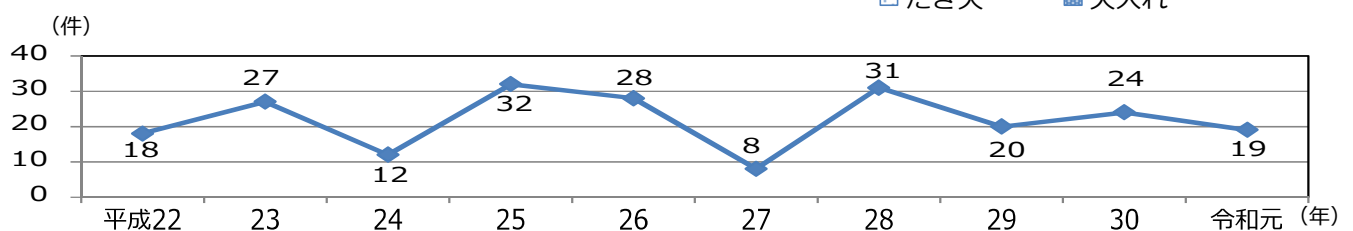
「たき火」に形態の似ている「火入れ」を加え、消防署の管区ごとにみると、足助消防署管内で多く(9件)、全体の30%を占めている(第12表)。平成30年中の全国の出火原因別をみると、たき火は、2番目に多くなっている。

「たき火」と「火入れ」による火災は、2月に最も多く、地区別では、足助地区が7件、高岡地区が6件の順になっている。

第12表 「たき火」、「火入れ」署所別件数

	令和元年(a)	平成30年(b)	増減(a)-(b)
合計	30	30	0
足助消防署	9	9	0
北消防署	7	14	△7
中消防署	6	4	2
南消防署	8	3	5

第20図 たき火による出火件数の推移



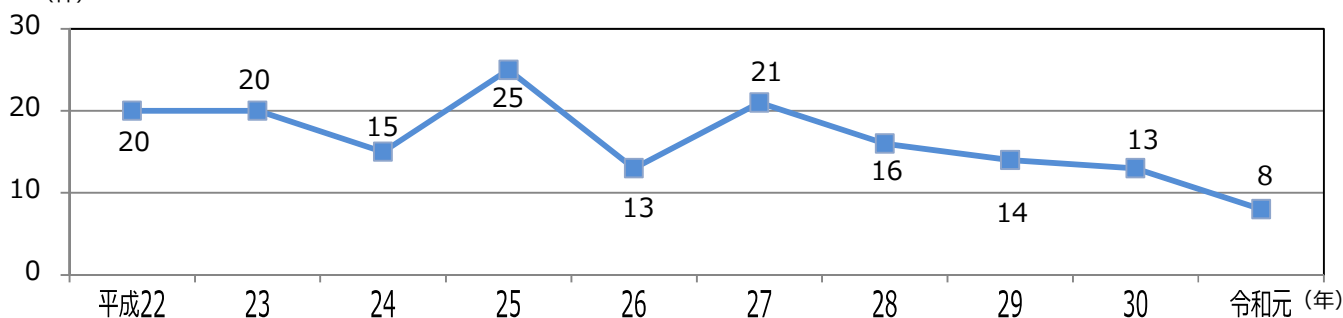
(3) 「たばこ」による火災は8件

令和元年中のたばこによる火災は8件で、全火災（137件）の5.8%を占めており、たばこによる出火件数は減少傾向である（第19、21図）。

たばこによる火災の主な経過別出火状況を見ると、不適當なところへの放置によるものが5件（62.5%）であり、半数以上を占めている。たばこによる火災の損害額は、2,403千円となっている（10表）。

平成30年中の全国のたばこによる火災は、9.0%を占めており、主な経過別出火状況を見ると、不適當な場所への放置によるものが62.7%と半数以上を占めている。

第21図 たばこによる出火件数の推移
(件)



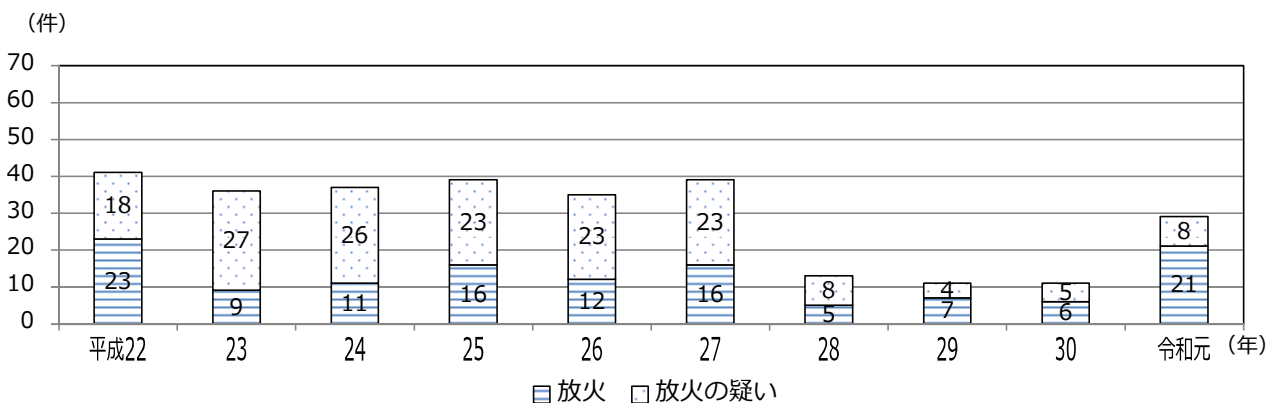
(4) 「放火」「放火の疑い」による火災は29件

令和元年中の放火による火災は21件で、前年（6件）に比べ15件増加しており、全火災（137件）の15.3%を占めている。放火に放火の疑いを加えると平成22年以降連続して出火原因の上位となっている（第19、22図）。放火による損害額は、1,398千円で、これに放火の疑いを加えた損害額は、3,078千円となる（第13表）。

次に、放火及び放火の疑いによる火災を発火源別にみると、ライターによるものが10件と最も多く発生している（第13表）。放火及び放火の疑いによる損害額を時間帯別にみると、18時～21時の時間帯で発生した火災の損害額が多くなっている（第23図）。月別で見ると、7月、8月に多く発生している（第14表）。

平成30年中の全国の放火による火災は、たばこ、たき火、こんろに次いで、4位である。

第22図 放火及び放火の疑いによる出火件数の推移
(件)



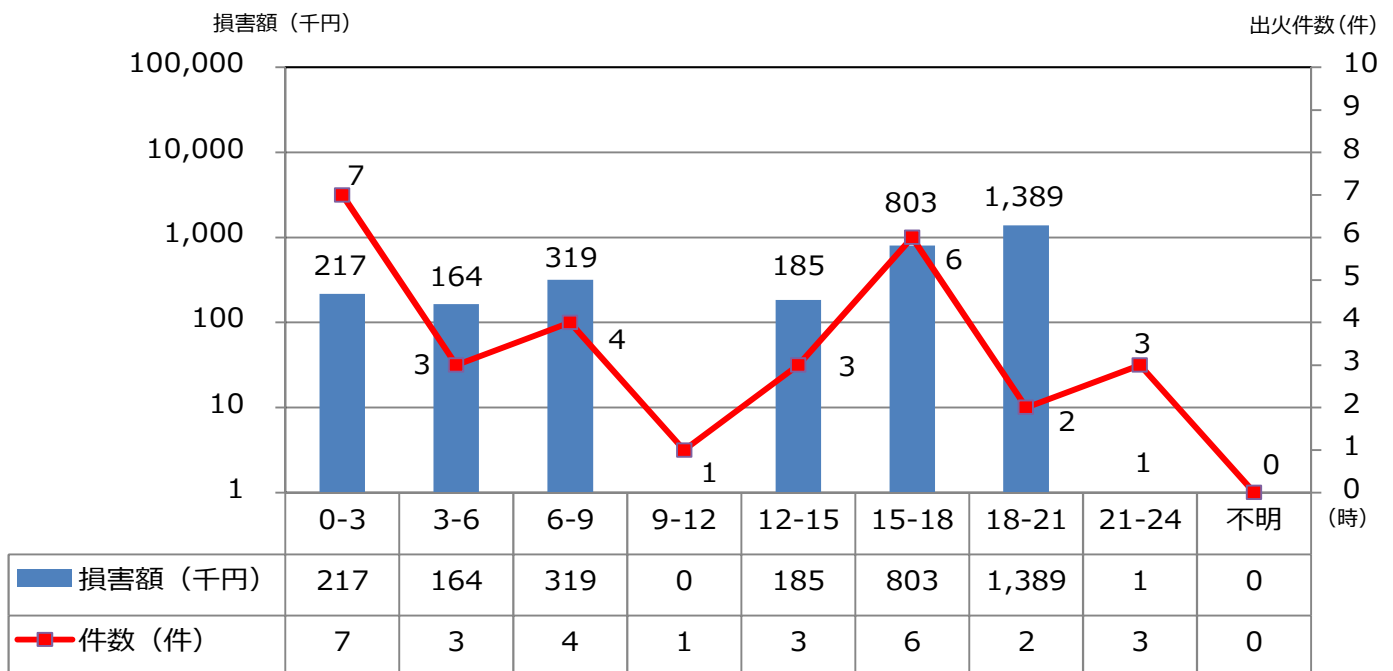
第13表 放火及び放火の疑いによる火災の損害状況

	放火			放火の疑い			放火と放火の疑いの合計			
	令和元年	平成30年	増減数	令和元年	平成30年	増減数	令和元年	平成30年	増減数	
合計 (件)	21	6	15	8	5	3	29	11	18	
建物火災	11	3	8	3	2	1	14	5	9	
林野火災	0	0	0	1	0	1	1	0	1	
車両火災	1	0	1	1	1	0	2	1	1	
その他の火災	9	3	6	3	2	1	12	5	7	
建物焼損床面積 (㎡)	133	115	18	11	0	11	144	115	29	
建物焼損表面積 (㎡)	15	2,506	△ 2,491	15	2	13	30	2,508	△ 2,478	
林野焼損面積 (a)	0	0	0	7	0	7	7	0	7	
損害額 (千円)	1,398	99,342	△ 97,944	1,680	655	1,025	3,078	99,997	△ 96,919	
主な発火源別出火件数 (件)	ライター	9	3	6	1	3	△ 2	10	6	4
	その他のたばこ	2	0	2	1	0	1	3	2	3
	とマッチ	1	0	1	0	0	1	2	0	2
	火のついた布	1	0	1	0	0	1	2	0	2
	その他	9	3	6	6	2	5	14	3	14

(備考)

- 1 「その他のたばことマッチ」は、出火原因が、たばこ、マッチ又はライターと判定できるが、そのいずれかに確定できない場合をいう。
- 2 「その他」は、たばこ、マッチ、火のついた紙、不明が含まれる。

第23図 放火及び放火の疑いによる時間帯別損害額等



第14表 放火及び放火の疑いによる出火件数

(件)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
令和元年	放火	2	2	1	1	1	2	4	4	1	1	2	0	21
	放火の疑い	0	2	1	1	0	1	2	1	0	0	0	0	8
平成30年	放火	1	0	0	2	1	1	0	0	0	1	0	0	6
	放火の疑い	0	1	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	5

(5) 「火入れ」による火災は11件

令和元年中の火入れによる火災は11件で全火災（137件）の8.0%を占めており、前年（6件）に比べ5件増加した。（第19、24図）。

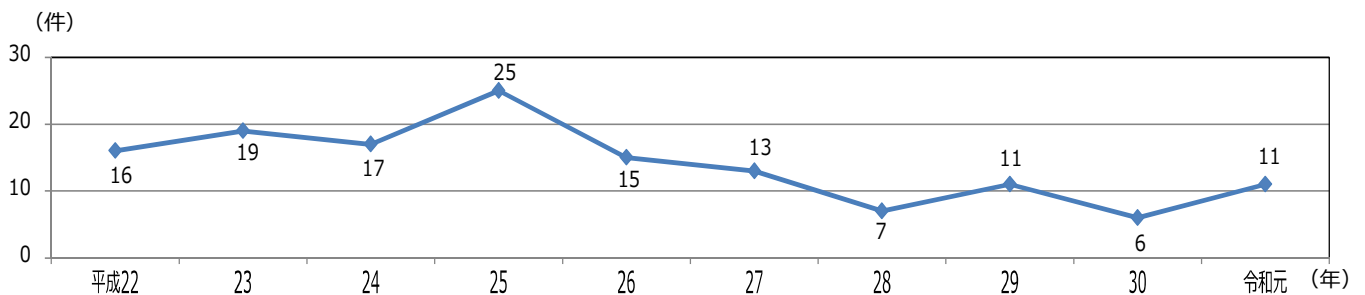
火入れによる火災の主な経過別出火状況を見ると、火源が動いて接触するものが多い。

火入れによる火災時の相対湿度をみると、50%以下のものが7件であり、風速は2から5m毎秒が8件と、火入れに適した条件下で多く発生している。

（備考） 火入れに適した気象条件 相対湿度50～60%、風速2～5m/秒

（出典「火入れ作業の手引き」（林野庁補助事業 森林火災対策協会作成）

第24図 火入れによる出火件数の推移



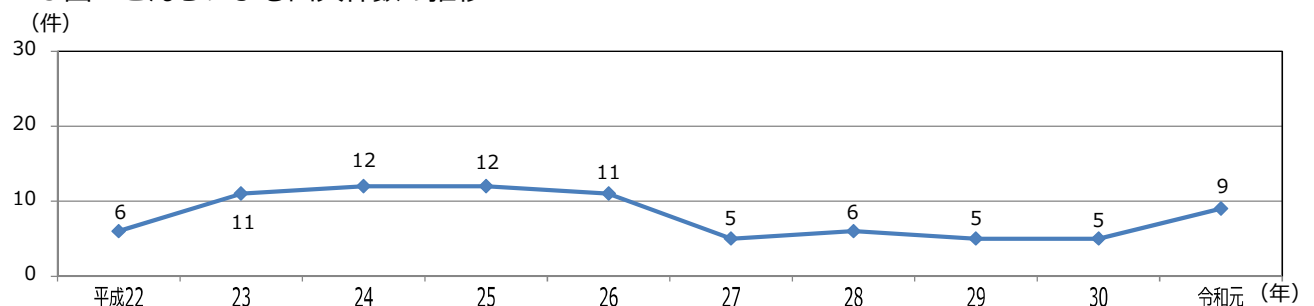
(6) 「こんろ」による火災は9件で、消し忘れによるものが多い

令和元年中のこんろによる火災は9件で全火災（137件）の6.6%を占めている（第19、25図）。

こんろによる火災の主な経過別出火件数を見ると、放置する・忘れるによるものが4件、可燃物が動いて火源に触れる、火源が動いて接触する、過熱する、爆発する及び不明が各1件である。

平成30年中の全国のこんろによる火災は、7.5%を占めており、主な経過別出火状況を見ると、消し忘れによるものが46.8%を占めている。

第25図 こんろによる出火件数の推移



7 火災種別ごとの状況

(1) 建物火災

ア 建物火災の出火件数は66件

令和元年中の建物火災の出火件数は66件で、全体の48.2%を占めている。

前年(46.2%)と比較する2ポイント増加している(第1表)。

令和元年中の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、損害額では1件の火災につき10万円未満の出火件数が24件であり、全体の36.4%を占めている。また、焼損床面積50㎡未満の出火件数が53件で全体の80.3%を占めており、建物火災の多くは早い段階で消し止められている(第15、16表)。

平成30年中の全国の建物火災の出火件数を損害額及び焼損床面積の段階別にみると、1件の火災につき10万円未満の出火件数は、全体の54.9%を占めており、50㎡未満の出火件数は全体の78.3%を占めている。

第15表 建物火災の損害額

損害額(万円)	出火件数(件)	
	令和元年	平成30年
10未満	24	18
10以上 50未満	7	5
50以上 100未満	3	6
100以上 500未満	11	9
500以上 1,000未満	2	1
1,000以上 5,000未満	10	7
5,000以上	9	14
合計	66	60

第16表 焼損床面積の段階別出火件数

焼損床面積(㎡)	出火件数(件)	
	令和元年	平成30年
50未満	53	45
50以上 100未満	5	4
100以上 200未満	3	5
200以上	5	6
合計	66	60

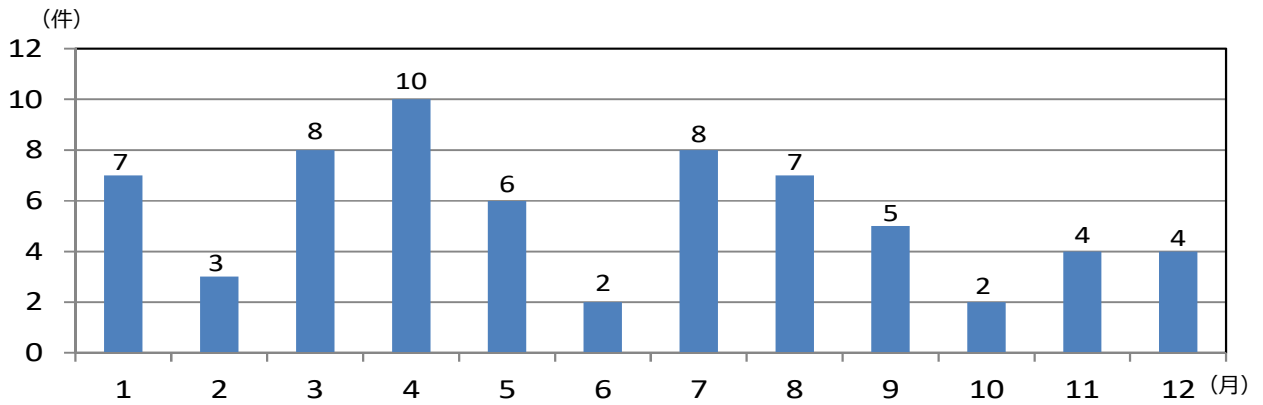
イ 5.5日に1件の建物火災が発生

令和年中の建物火災(66件)の出火件数は、およそ5.5日に1件の建物火災が発生したことになる。

また、月別の出火件数をみると、4月に多く発生している(第26図)。

平成30年中の全国の建物火災は、25分に1件の割合で発生している。

第26図 建物火災の月別出火件数

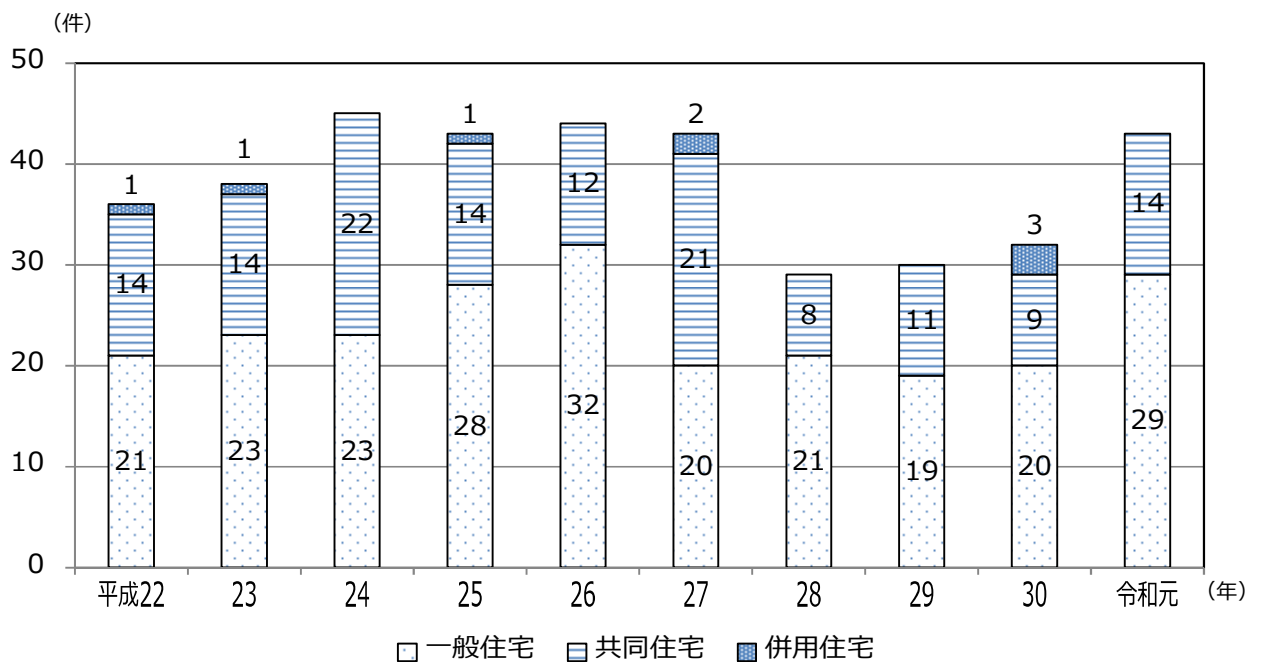


ウ 住宅における火災が建物火災の65.2%

令和元年中の建物火災（66件）を火元建物の用途別にみると、住宅火災が最も多く、全体の65.2%（43件）を占めている。前年（53.3%）と比較すると11.9ポイント増加している。なお、一般住宅における火災は、住宅火災の約4分の3を占めている（第27図）。

平成30年中の全国の建物火災を火元建物の用途別にみると、住宅火災は全体の53.1%を占めている。

第27図 住宅火災における住宅分類ごとの出火件数の推移



エ 建物火災は、放火、こんろ、電気機器によるものが多い

令和元年中の建物火災の主な出火原因は、放火、こんろ、電気機器によるものが最も多く、次いでたき火、たばこ、配線器具、放火の疑いが同順となっている。主な経過又は発火源をみると、放火を出火原因とする火災では、ライターによるもの、こんろを出火原因とする火災では、放置する、忘れるによるものが多い。(第17表)。

平成30年中の全国の建物火災の主な出火原因は、こんろの消し忘れ、たばこの不始末、放火によるものが多い。

第17表 建物火災の主な出火原因と経過

主な出火原因	放火	11	こんろ	9	電気機器	7	たき火	3
主な経過 又は 発火源	ライター	4	放置する、忘れる	4	可燃物が動いて火源に触れる	1	火源が動いて接触する	2
	マッチ	1	可燃物が動いて火源に触れる	1	金属の接触部が過熱する	1	火の粉が散る遠くへ飛び火する	1
			過熱する	1	放置する、忘れる	1		
	その他のたばこ マッチ	1	火源が動いて接触する	1	絶縁劣化による発熱	1		
			爆発する	1	過多の電流を流す	1		
	不明	5	不明	1	その他	2		

主な出火原因	たばこ	3	配線器具	3	放火の疑い	3
主な経過 又は 発火源	不適当なところに捨てる	2	スパーク	1	放火(不明)	2
			本来の用途以外の不適の用に用いる	1		
	可燃物が動いて火源に触れる	1	その他	1	放火の疑い(不明)	1

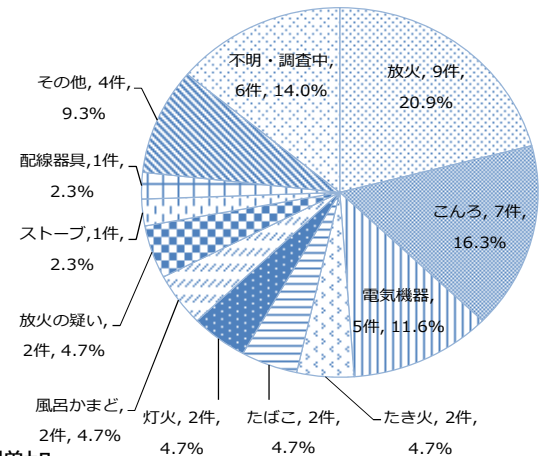
(備考) 3件以上のものを計上(不明・調査中及び2件以下は27件)

オ 住宅火災は、放火、こんろによるものが多い

令和元年中の住宅火災の主な出火原因は、放火が最も多く、次いでこんろ、電気機器の順となっている（第28図）。

主な経過又は発火源をみると、放火を出火原因とする火災では、ライターによるものが多い、こんろを出火原因とする火災では、放置する、忘れるによるものが多い。

第28図 出火原因別件数（住宅火災）



(2) 林野火災

ア 林野火災の出火件数は13件で、前年に比べ4件増加

令和元年中の林野火災の出火件数は13件で、前年に比べ4件増加している。焼損面積は211aで、前年に比べ76a増加している。損害額は0円で、前年に比べ105千円減少している（第18表）。

第18表 林野火災の状況

	令和元年	平成30年	増減数
出火件数 (件)	13	9	4
林野焼損面積 (a)	211	135	76
損害額 (千円)	0	105	△105

管轄署ごとにみると、足助消防署管内で多く発生している（第19表）。

(備考) 表中の林野焼損面積は、林野火災で森林、原野又は牧野が焼損した面積

第19表 林野火災の管轄署別件数

管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数		管轄署所	件数	
	令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年		令和元年	平成30年
足助消防署	5	1	北消防署	2	1	中消防署	0	0	南消防署	0	1
旭出張所	0	3	藤岡小原分署	1	1	東分署	1	0	西分署	0	0
稲武出張所	2	0	保見出張所	0	0	逢妻分署	2	0	末野原分署	0	0
下山出張所	0	0	力石出張所	0	0	松平出張所	0	2	高岡出張所	0	0
計	7	4	計	3	2	計	3	2	計	0	1

イ 林野火災は2月に多く発生している

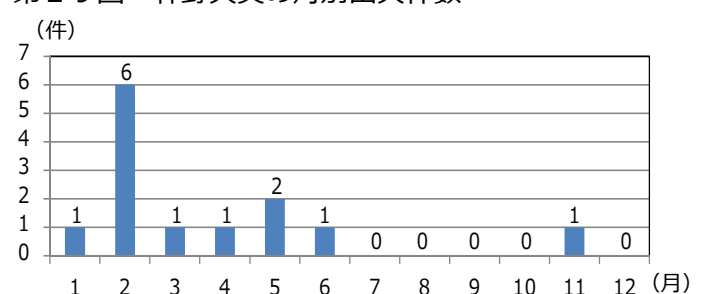
林野火災を月別でみると、2月に最も多く発生している。

出火件数を焼損面積の段階的にみると、焼損面積が10a未満の林野火災の出火件数は8件と多い（第20表、第29図）。

第20表 林野火災の焼損面積段階別損害状況

焼損面積 (a)	出火件数 (件)
10a未満	8
10a以上	5

第29図 林野火災の月別出火件数



ウ 出火原因は「たき火」「火入れ」によるものが多い

林野火災を出火原因別にみると、たき火及び火入れによるものが4件、放火の疑いが1件、不明・調査中が4件となっている（第21表）。

平成30年中の全国の林野火災は1,363件で、前年に比べ6.2%増加している。月別でみると、3月に最も多く発生しており、出火原因別でみると、たき火、火入れ、放火（放火の疑いを含む）の順となっている。

第21表 林野火災の主な出火原因と経過 (件)

主な出火原因	たき火	4	火入れ	4	放火の疑い	
主な経過又は発火源	火源が動いて接触する	3	火源が動いて接触する	4	放火の疑い	1
	火の粉が散る遠くへ飛び火する	1				

(3) 車両火災

ア 車両火災の出火件数は15件

令和元年中の車両火災の出火件数は15件で、前年（18件）に比べ3件減少している（第1表）。

また、車両火災による損害額（車両火災以外の火災種別に分類している車両被害は除く。）は、4,467千円で、前年（6,701千円）に比べ2,234千円減少している。

平成30年中の全国の車両火災の件数、死者数は減少し、損害額は増加している。

イ 車両火災は、電気機器、排気管によるものが多い

令和元年中の車両火災の主な出火原因は、電気機器、排気管がそれぞれ4件、その他が3件、たばこ、放火、放火の疑い、内燃機関がそれぞれ1件となっている。

平成22年から10年間の主な出火原因は、排気管が21件、内燃機関、衝突の火花が13件、電気機器が12件、放火が11件の順となっている。

8 地区ごとの火災状況

令和元年中の地区別の出火件数は、猿投地区が最も多く35件で、次いで拳母地区が34件、高岡地区が16件となっている。また、出火率をみると、稲武地区の22.2件/万人、足助地区14.4件/万人、松平地区6.2件/万人の順となっている（第22、23表、24表）。

第22表 地区別の火災状況

地区名	令和元年 (a)	平成30年 (b)	増減 (a- b)	出火率 (件/万人)	人口 (人)
拳母地区	34	28	6	2.5	134,058
高橋地区	9	14	△ 5	1.6	54,658
上郷地区	10	7	3	2.9	34,199
高岡地区	16	24	△ 8	2.0	79,359
猿投地区	35	19	16	4.8	73,220
松平地区	6	7	△ 1	6.2	9,742
藤岡地区	6	5	1	3.1	19,500
小原地区	2	5	△ 3	5.6	3,595
足助地区	11	11	0	14.4	7,647
下山地区	2	3	△ 1	4.5	4,455
旭地区	1	5	△ 4	3.8	2,652
稲武地区	5	2	3	22.2	2,255
合計	137	130	7	3.1	425,340

(備考) 出火率10.0件/万人以上は、網掛け。

第23表 地区別の火災種別

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (34件)	建物	20	猿投 (35件)	建物	17	足助 (11件)	建物	3
	林野	2		林野	2		林野	5
	車両	6		車両	3		車両	1
	その他	6		その他	13		その他	2
高橋 (9件)	建物	3	松平 (6件)	建物	5	下山 (2件)	建物	1
	林野	1		林野	0		林野	0
	車両	1		車両	0		車両	0
	その他	4		その他	1		その他	1
上郷 (10件)	建物	4	藤岡 (6件)	建物	3	旭 (1件)	建物	1
	林野	0		林野	0		林野	0
	車両	0		車両	2		車両	0
	その他	6		その他	1		その他	0
高岡 (16件)	建物	7	小原 (2件)	建物	1	稲武 (5件)	建物	1
	林野	0		林野	1		林野	2
	車両	2		車両	0		車両	0
	その他	7		その他	0		その他	2

第24表 主な地区別出火原因

地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数	地区	火災種別	件数
拳母 (34件)	電気機器	5	猿投 (35件)	放火・放火の疑い	17	足助 (11件)	たき火	6
	こんろ	4		火入れ	3			
	たばこ、火入れ、 放火	各3		たばこ、こんろ	各2			
高橋 (9件)	たき火	2	松平 (6件)	放火	3	下山 (2件)		
	放火	2						
上郷 (10件)	たき火	2	藤岡 (6件)	たき火	2	旭 (1件)		
高岡 (16件)	たき火	3	小原 (2件)			稲武 (5件)		
	火入れ	3						
	電気機器	3						

(備考) 出火原因が2件以上のものを計上

9 防火対象物における火災の発生状況

(1) 防火対象物における火災は、共同住宅・マンション等、工場が多い

消防法では、建築物など火災予防行政の主たる対象となるものを「防火対象物」と定義し、そのうち、消防法施行令別表第一に掲げる防火対象物については、その用途や規模に応じて、火災予防のための防火管理者等の選任等人的体制の整備や消防用設備等の設置等を義務付けている。

令和2年4月1日現在、当市の防火対象物は15,601棟で、そのうち、防火管理者を選任しなければならない防火対象物は、3,487件であり、そのうち95.4%にあたる3,325件について防火管理者が選任され、その旨が消防機関に届出されている。

令和元年中の出火件数(137件)の27.0%(37件)が、防火対象物の火災で、5項目「共同住宅・マンション等」が14件と最も多く、次いで、12項目「工場」が10件となっている(第25表)。

37件のうち、防火管理者を選任しなければならない対象物が23件、不要な対象物が14件で、防火管理者の選任を要する対象物における焼損面積は78㎡と少なかった。損害額については、防火管理者の選任を要する対象物が50倍以上であった(第26表)。

第25表 防火管理実施状況及び防火対象物別出火件数の推移

防火対象物の区分		項目	防火対象物の数	防火管理実施義務 対象物数	防火管理者を選任し ている防火対象物数	選任率 (%)	H22-R1の	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
							合計										
合計							1,649	175	205	162	231	194	152	131	132	130	137
上段:全火災件数、中段:防火対象物の火災件数			15,601	3,487	3,325	95.4	432	39	42	45	60	46	55	30	46	32	37
下段:全火災件数に対する防火対象物での火災割合							26.6%	22.3%	20.5%	27.8%	26.0%	23.7%	36.2%	22.9%	34.8%	24.6%	27.0%
1	イ	劇場、映画館	9	7	7	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	公会堂、集会場	373	210	209	99.5	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
2	イ	キャバレー、カフェ	3	2	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	遊技場、ダンスホール	28	27	26	96.3	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0
	ハ	風俗営業等を営む店舗	1	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	カラオケボックス等	4	6	6	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3	イ	待合、料理店等	2	1	1	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	飲食店	317	350	324	92.6	17	2	1	0	4	2		3	2	1	2
4		百貨店、マーケット等	589	431	411	95.4	12	0	2	0	0	3	3	2	0	0	2
5	イ	旅館、ホテル等	85	51	51	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	共同住宅、マンション等	4,847	550	525	95.5	140	14	14	22	14	12	22	8	11	9	14
6	イ	病院、診療所	203	70	65	92.9	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
	ロ	老人福祉施設等	88	76	72	94.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ハ	デイサービス等	231	134	131	97.8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ニ	幼稚園、特別支援学校	35	28	28	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7		小学校、各種学校等	531	142	141	99.3	8	2	0	2	1	0	2	0	1	0	0
8		図書館、美術館	25	11	11	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9	イ	蒸気浴場、気浴場	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	ロ	イ以外の公衆浴場	4	2	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10		車両停車場、航空機発着場	13	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11		神社、寺院	259	107	105	98.1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12	イ	工場、作業場	2,475	264	250	94.7	106	5	15	6	14	11	13	8	17	7	10
	ロ	映画スタジオ	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13	イ	自動車車庫	262	1	1	100.0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	ロ	飛行機格納庫	1	0	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14		倉庫	1,024	37	34	91.9	43	3	1	5	5	5	5	5	5	8	1
15		前各号以外の事業所	1,827	293	277	94.5	47	6	2	5	15	5	5	3	1	4	1
16	イ	特定の複合用途防火対象物	1,288	576	544	94.4	39	3	5	5	3	5	4	1	7	2	4
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	1,070	106	98	92.5	10	1	2	0	1	2	1	0	1	1	1
17		文化財	5	3	2	66.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18		アーケード	2	2	2	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(備考) 1 防火対象物数は令和2年4月1日現在の数値
 2 防火対象物の管理権原が複数であるときは、その全てが防火管理者の選任又は防火管理に係る消防計画の作成をしている場合のみ計上する。

第26表 防火管理の要否における焼損床面積及び損害額

防火管理	要	不要
火災件数 (件)	23	14
焼損床面積 (㎡)	78	264
損害額 (千円)	443,980	7,541

(2) 初期消火の成功率は、防火管理者選任済対象物の方が未選任対象物と比較して23.8%高い

防火対象物の火災37件のうち、防火管理者の選任が必要であったものは23件で、選任済みは21件（一部未選任等を含む）、未選任は2件であった。

防火管理者の選任が必要な防火対象物は3,487件であり、選任済みが3,325件、未選任が162件であった。火災の発生率をみると、選任済対象物からの出火は0.6%、未選任対象物からの出火は1.2%であった（第27表）。

また、防火管理者選任済みの防火対象物のうち、初期消火がなされたものは17件で、成功が5件、失敗が12件であった。防火管理者未選任の防火対象物は、いずれも初期消火失敗であった（第28表）。

初期消火の成功率は、防火管理者選任済対象物の方が未選任対象物と比較して23.8%高かった。

第27表 防火管理者選任別の火災発生率

	要選任	選任済	未選任
対象物数	3,487	3,325	162
火災件数	23	21	2
発生率 (%)	0.7%	0.6%	1.2%

第28表 防火管理者選任と初期消火

初期消火活動区分				火災件数	
総計				23	
防火管理者選任状況別	選任済	合計			21
		初期消火	有	成功	5
				失敗	12
			無	4	
		合計			2
	未選任	初期消火	有	成功	0
				失敗	2
			無	0	
		合計			0

(3) 初期消火の成功率は、消防訓練実施済対象物の方が未実施対象物と比較して32.3%高い

消防訓練の実施義務があった防火対象物火災23件のうち、消防訓練実施済みの防火対象物は10件、消防訓練未実施の防火対象物は13件であった。また、消防訓練実施済みの防火対象物のうち、初期消火がなされたものは9件、成功が4件、失敗が5件であり、初期消火がなされなかったものは1件であった。消防訓練未実施の防火対象物は、初期消火がなされたものは10件で、成功が1件、失敗が9件であり、初期消火がなされなかったものは3件であった（第29表）。

初期消火の成功率は、消防訓練実施済対象物の方が未実施対象物と比較して32.3%高かった。

第29表 消防訓練と初期消火

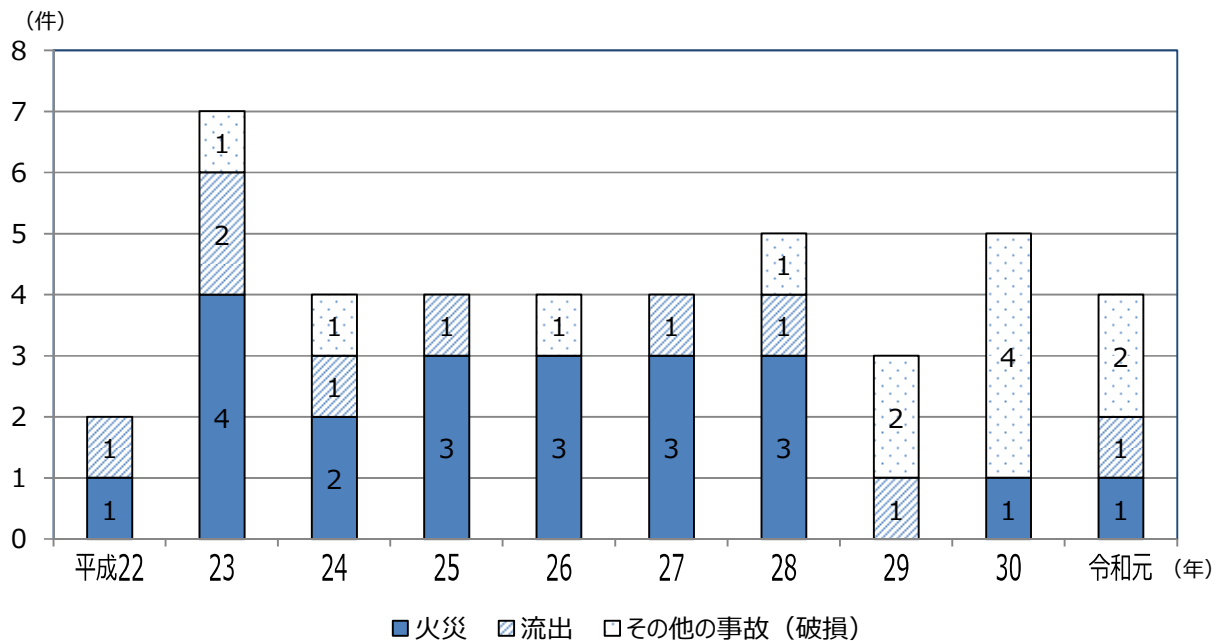
初期消火活動区分				火災件数	
総計				23	
消防訓練実施状況別	実施済	合計			10
		初期消火	有	成功	4
				失敗	5
		無			1
	未実施	合計			13
		初期消火	有	成功	1
				失敗	9
		無			3

10 危険物施設における災害の状況

(1) 危険物施設における事故は4件

危険物施設における事故は、火災（爆発を含む。）、流出及びその他の事故（火災や危険物の流出を伴わない危険物施設の損傷等）に大別され、令和元年中の危険物施設における事故は4件で、内訳は火災1件、流出1件、その他（破損）2件となっている（第30図）。

第30図 危険物施設における事故発生件数の推移



(2) 火災

ア 危険物施設における火災発生件数は1件

危険物施設における令和元年中の火災発生件数は1件で、一般取扱所で発生している。

イ 危険物施設における損害額は8,700千円、負傷者はなし

危険物施設における令和元年中の火災による損害額は8,700千円、負傷者は発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件

令和元年中の火災発生要因は、製品をトリミングしたカスがシュート内で堆積したことにより、熱がこもり表面に付着した油に引火したことによる人的要因が1件となっている。

(3) 流出

ア 危険物施設における流出発生件数は1件

危険物施設における令和元年中の流出の発生件数は1件

イ 危険物施設における損害額は600千円、負傷者はなし

危険物施設における令和元年中の流出による損害額は600千円、負傷者は前年同様発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが1件

令和元年中の流出要因は、屋外タンクに軽油を荷下ろし中に監視不十分であったため、通気口からオーバーフローした人的要因が1件となっている。

(4) その他の事故（破損）

ア 危険物施設におけるその他の事故発生件数は2件

危険物施設における令和元年中のその他の事故の発生は2件で、すべて給油取扱所で発生している。

イ 危険物施設における損害額は830千円、負傷者はなし

危険物施設における令和元年中のその他の事故による損害額は、830千円で、負傷者は前年同様発生していない。

ウ 事故発生要因は、人的要因によるものが2件

令和元年中のその他の事故の発生要因は、計量機に車が接触したことによる人的要因が2件となっている。

とよたの火災（令和元年版）

令和2年6月

発行：豊田市消防本部 予防課

〒471-0879

豊田市長興寺5丁目17番地1

電 話 (0565) 35-9703

ファックス (0565) 35-9719

E-mail shoubou-yobou@city.toyota.aichi.jp